



南長森地域では、大雨が降る度に増水し、住民から不安の声が出されています。今年秋の台風時にも避難勧告が出されました。県も対応していますが、抜本的な対策が必要です。高田地域の境川と三井川の合流地点を視察する（左から）はらなほこ市議・堀田信夫市議・井深正美市議

新庁舎建築主体工事の入札不調

暴走です！来年4月着工

規模縮小の声を無視！事業費は天井知らず！

9月
議会
報告

新庁舎建設工事は、8月の入札が不調となり着工が延期されます。再入札には見直しを迫られることになりましたが、日本共産党市議団は、事業費の増額ではなく市民目線にたつて規模の縮小による見直しを求めました。「岐阜市新庁舎を考える会」からも約7000名の署名を添え見直しを求める請願が提出されました。（結果は2面に）代表質問は、堀田信夫市議が行いました。

新庁舎建設の再入札には様々な見直しの課題があります。最終的には「予定価格の引き上げ」か「構造変更を含む仕様の見直し」です。市長は、平成30年4月着工、平成33年3月完成を明言しました。

このことは何を意味するのでしょうか。

階数を下げるなど規模の縮小には、計画通知（一般に言う建築確認）や場合によっては構造審査（県の審査も必要となり、来年4月着工には間に合いません。市長が明言した工期は、18階建てはそのまま、予定価格（112億円）の引き上げを意味します。

そして市長は11月議会に事業費約16億円を引き上げる予算補正（案）を上げました。

なお、入札参加条件「JV4社」の緩和にも言及していますが、市内建築業者がないがしろになるのではないのでしょうか。

市民は置いてきぼり
「たらいまわし」も
改善されず

新庁舎の計画は、1〜3階が

<JV共同企業体の入札条件>
代表構成員用件……市内に本社もしくは支店
第2第3第4構成員用件…市内に本社

市民サービス部門です。戸籍窓口は1階ですが、国保・年金が1階と2階、高齢福祉と介護保険も1階と2階に分かれ、生活福祉が3階です。市民が必要とする窓口がワンフロアになっていません。上がったたり下がったりで現在と変わりがありません。市長は「面積が取れない」「健康のため歩いてもらいたい」と耳を疑う答弁でした。手押し車や杖が必要な市民に「あっちこっち」に行つてと言つのでしょうか。1〜3階の吹き抜けとエスカレーターを取り省き、建築面積をちょっと広げれば十分に行けることです。

30億円の立体駐車場
はじめに建設ありき

福祉関係はもとより、街灯の球切れや側溝清掃などいわゆるドブ板要求も窓口は本庁です。しかし、路線バスが無い、あっても料金が高いなど本庁を訪れるのに公共交通は整っていません。現在、来庁者の7割が車で、高齢化社会対策、免許証返上は重要課題です。30億円の立体駐車場建設は悪循環です。規模を縮小し、バス路線やコミバスなどの再編で公共交通での来庁を伸ばすよう力を尽くすべきです。そして身近なところで行政サービスが事足りるよう地域事務所の充実が不可欠です。

いくらなんでも2・3
倍は大きすぎる

庁舎は質実剛健 シンプルイズ
ベストで機能は十分

新庁舎の延床面積は39,504㎡に上ります。これは現庁舎（今沢町17,439㎡）の2・3倍です。新庁舎の建築面積（空、真上から眺めた庁舎の面積）は5,745㎡です。このまま真つ直ぐ3階に積み上げると延床面積は17,235㎡で、現庁舎の規模です。敷地20,300㎡建ぺい率90%（18,358㎡）にも相当余裕がありますから、建築面積を少し広げることも可能です。吹き抜けや特権エレベーターの廃止、地域事務所の充実、旧県総合庁舎の有効活用で、新庁舎の

規模縮小は可能です。市長は規模縮小に指一本触れようとしない態度です。シンプルイズベスト。奇をてらつたのではなく、機能・景観に配慮が第一です。「現庁舎を玄関前道路に立ち見上げると、最上階はさらに10階も上になることです。」（服部勝弘市議発言より）

オリンピック需要の
後にとりかかるべき

事業規模は、関連事業も含めて
明らかにするべき

新庁舎建築には関連の経費が
ともない

254億円には本庁の取り壊し費用が含まれています。しかし南庁舎の取り壊し費用は含まれていません。本庁と南庁舎の跡地活用を検討をはじめているのにとつてでしょう。事業規模がさらに大きく膨らんで、市民の批判が高まることを恐れているのでしょうか。姑息です。周辺道路整備5億円は計上済みですが、備品・引越し・案内サイン・印刷などにかかる費用は不明です。事業費の全体像を明らかにして見直すべきです。

再入札の時期は明らかにされていません。市長の任期満了にともなう市長選挙の前後と思われる。仮契約と本契約の市長が違つという異例の事態を招くこともあります。

新しい任期を担う市長のもとで、新庁舎建設計画の見直しについて、市民の合意に意を尽くすべきです。建設単価などが安定するオリンピック需要後の着工がベストの日程といえます。

日本共産党 岐阜市議団ニュース
発行 日本共産党岐阜市議会議員団
岐阜市今沢町18 岐阜市役所内 電話 265-4141 (内線3343)
ホームページ <http://gifushi.jcpweb.net/>
日本共産党岐阜市議団 検索 意見ご要望をお寄せください。





名鉄高架事業計画の華陽にて

この事業の元となる計画は50年前ですが、今、動き始めています。社会情勢が大きく変化し、車社会から公共交通へと求められています。はらなほこ市議は、次の

- ような指摘をしました。①統合駅(加納と茶所駅)への交通手段について、公共交通を利用してもらうような施策を講じていくことが必要
● ②高架事業により車が通過して賑わいが薄れていく可能性があり、統合駅周辺や、その沿線の地域住民の暮らしがどうなるのか、町がどう発展するか、賑わいがもてるのかは重要な問題。まちづくりの視点からこの事業を考えていくことが必要。住民と一緒に構想段階から議論を重ねていくことが求められます。
● その他の質問
● 教職員の多忙化について
● 子どもの貧困対策について



北部プラントで野積みされた処理灰を見る

名鉄名古屋本線鉄道高架事業について はらなほこ市議

- 本市では、平成22年より下水汚泥からりん酸を回収する事業を行って来ました。「りん酸肥料」として肥料会社に一括して販売する計画でしたが、販売先が見つからず、在庫を抱える羽目となり、更にりん酸の回収後に残る「処理灰」についても建設資材としての
● 需要が低迷するなか、昨年度末の在庫は13002トにもなり更に増え続け、北部プラント敷地には「処理灰」の袋が所狭しと、積み上げられています。
● また、りん酸の回収の収支状況は、売上げがあるものの薬品代、燃料代、委託料等毎年約1億円の赤字となっており、下水道事業会計を圧迫しています。井深正美市議は、野積み状態の「処理灰」の速やかな撤去とりん酸回収の見直しを求めました。
● その他の質問
● 核兵器禁止条約について
● 介護保険制度について
● 岐阜市のゴミ出しルールについて



メディアコスモスの天井に飾られた和傘を見る

必要なのは傘ではありません 屋根に勾配が必要です 堀田信夫市議

- メディアコスモスは開館から2年が経過しました。雨漏りなど水滴被害は美に30回を超えました。その箇所は東西南北、中央部と至る所で発生しています。9月議会には設計・施工業者の責任を問う決
● 議を全会一致で議決しました。その主旨は、各々業者が原因を究明し、再発防止策を市民に示すよう求めたものです。11月16日、両業者が共同で記者会見を行いました。説明があったら良かではありませぬ。その内容について第三者の専門家の目によるチェックが必要で。議会の良識が活きました。が、まだまだ気が抜けません。多額な税金を費やして建てたのです。業者にきちんとモノを言わなければなりません。館内で傘を飾るのはどうという意味なんでしょう。
● その他の質問
● 国民健康保険の都道府県単位化について

9月議会 主な議案に対する各議員の態度 賛成○ 反対● 議員数37名 (欠員1名)

Table with 10 columns for council members and rows for various proposals (e.g., budget, school food, tax, etc.). Symbols indicate support (○) or opposition (●).

①、③連携中枢都市圏については、新たな合併、道州制に繋がる立場から反対。②藍川北中学校に藍川小学校も調理をする共同調理場をつくる条例制定、自校方式が望ましいとして反対。④政務活動費は月額13万円への引き下げすべき。海外旅費は公式行事に限定すべき。マイナンバー制度は住民の不安が広がるなかで中止をすべき。新庁舎建設は入札不調を機会に市民目線で見直しをすべき。ぎふメディアコスモス立体駐車場建設費は公共交通施策とは相いれない。国民健康保険事業、介護保険事業会計、保険料は払える金額に引き下げすべき。以上の理由から決算は反対。⑤上記井深市議の記事参照。⑥自営業者の配偶者と家族の「働き分」を認めることは当然と

して採択を求める。⑦核兵器を人類史で初めて違法化した「核兵器禁止条約」の締結は当然として採択を求める。⑧新庁舎建設は、特権エレベーターや吹き抜け等を止めること、地域の事務所拡充、旧総合庁舎の活用等の市民目線での見直しを求める願意は当然として採択を求める。⑨福島原発事故の原因究明や賠償、廃炉も道半ばのなか、国のベースロード電源として再稼働の推進は、国民の思いとは相いれないことから採択を求める。⑩本来の義務教育は人格形成であり、財界の要望から出されたプログラミング教育は義務教育とは程遠いものであり反対。